

平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年12月11日

東

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 見山英雄 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 平成28年1月28日 配当支払開始予定日 平成28年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績 (平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	14,816	6.7	294	433.5	321	519.2	420	473.5
26年10月期	13,883	3.1	55	△71.7	51	△83.0	73	—

(注) 包括利益 27年10月期 361百万円(208.2%) 26年10月期 117百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	17.11	—	7.2	2.5	2.0
26年10月期	2.98	—	1.3	0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 11百万円 26年10月期 -1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	13,126	6,043	46.0	245.40
26年10月期	12,404	5,719	46.0	232.16

(参考) 自己資本 27年10月期 6,036百万円 26年10月期 5,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	670	△74	314	2,502
26年10月期	554	△650	454	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	67.1	0.9
27年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	73	17.5	1.3
28年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		26.4	

3. 平成28年10月期の連結業績予想 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△9.5	180	△23.8	180	△25.5	130	△56.9	5.28
通 期	14,500	△2.1	400	35.8	380	18.2	280	△33.5	11.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期	24,650,800株	26年10月期	24,650,800株
② 期末自己株式数	27年10月期	51,709株	26年10月期	50,962株
③ 期中平均株式数	27年10月期	24,599,808株	26年10月期	24,628,012株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成26年11月1日～平成27年10月31日)における我が国の実質経済成長率は、4-6月期においては▲0.7%でしたが、7-9月期には1.0%とプラスの伸びを見せております。しかしながら、景気を支える個人消費は依然低迷しています。また、円安による原材料の高騰、印刷・情報用紙の国内出荷額の継続的減少など、情報・印刷事業にとっては厳しい状況が続いております。このような環境の中、お客様の多様なニーズに合わせ独自の新品開発を推進するとともに、これらの独自製品を軸に提案営業を積極的に展開して参りました。また、製造部門においては、生産性改善に継続的に取り組んでおります。メディア事業におきましては、地域に根差した情報誌という特性を活かし、地域の求人情報を含め顧客ニーズを掘り起すとともに、本年6月より新しい試みとして、常設型のミドル・シニア層向けの対面型情報発信基地として「ぼどあすたいむカウンター」をスタートさせました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は14,816,042千円(前期比6.7%増)、営業利益は294,492千円(前期比433.5%増)、経常利益は321,465千円(前期比519.2%増)、特別利益として関係会社株式売却益206,372千円等の計上また特別損失として訴訟和解金104,000千円等の計上により、当期純利益は420,972千円(前期比473.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

情報・印刷事業につきましては、当社独自製品の受注は増加しましたが、取引先・製品販売構成の見直しを進めた結果、セグメント売上高は11,506,058千円(前期比6.7%減)と減収になりました。しかしながら、取引先・製品販売構成の改善を図ることにより利益率が向上したこと並びに継続的生産性改善によるコスト削減が奏功し、セグメント利益は628,192千円(前期比73.7%増)と大幅に増加いたしました。

メディア事業につきましては、無料情報誌の発行による売上高は横ばいで推移しましたが、郵便物等の発送代行事業譲渡等の影響により、セグメント売上高は4,248,666千円となりました。しかしながら、セグメント利益は、販売経費の削減により39,864千円とほぼ予算通りとなっております。

(※メディア事業は昨年6月より連結対象となったため、対前年比較はしていません。)

② 今後の見通し

当社グループの次期の見通しは、情報・印刷事業においては、インライン加工技術を用い大ロット製造していた独自のシールブックやポップアップ等に加え、小ロット対応を可能にすることにより、新規クライアントの獲得や新市場の開拓を図り売上拡大を目指します。また、用紙・インキをはじめとする原材料の値上がりに対しては、更なる生産性の改善と内製化率の引き上げ等により利益率の向上をいたします。メディア事業においては、強みである地域密着力を武器に、紙メディア、ITメディア、イベント等のプロモーションなど多角的な企画提案をすることにより、新規顧客拡大、既存顧客の囲い込みを行い、利益の確保を図ってまいります。

以上により、次期(平成28年10月期)の連結業績は、売上高14,500百万円、営業利益400百万円、経常利益380百万円、当期純利益280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は13,126,980千円と、前連結会計年度に比べ722,520千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の増加913,678千円、受取手形及び売掛金の減少365,651千円によるものであります。

負債は7,083,826千円と、前連結会計年度に比べ398,456千円増加いたしました。これは主として、長期借入金が増加462,288千円、支払手形および買掛金の減少133,511千円によるものであります。

純資産は6,043,154千円と、前連結会計年度に比べ324,064千円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加380,977千円、その他有価証券評価差額金の減少79,503千円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、2,502,516千円（前連結会計年度比913,672千円の増加、57.5%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、670,714千円（前連結会計年度比115,985千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益471,369千円、減価償却費393,205千円、投資有価証券売却益308,675千円、売上債権の減少344,288千円、たな卸資産の増加105,570千円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、74,850千円（前連結会計年度比575,752千円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出286,155千円、関係会社株式の売却による収入255,156千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、314,634千円（前連結会計年度比139,588千円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出323,139千円、リース債務の返済による支出115,849千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率 (%)	29.8	45.4	48.9	46.0	46.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.5	11.2	27.9	26.0	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	—	—	2.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	—	—	12.6	15.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり3円とし、第37回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報発信事業（印刷と無料情報誌発行）と環境事業を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業と技術の総合力を発揮して、お客様そしてお客様のお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを開発、提案することによりお客様から信頼と満足を得ることを通じ、適正な利益を確保することにより「100年後にも評価される企業」であることを経営方針としております。このため、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の継続的發展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、お客様の信頼にお応えし満足していただけるよう、時代の変化に対応して参ります。そのために、情報・印刷事業においては、少量多品種に対応できる生産体制を整えるとともに、平面の印刷物に加え立体の印刷加工製品も短納期で安価に供給できるよう投資を行なってまいります。また、メディア事業においては、紙メディア、ITメディア、イベント等のプロモーションなど多様な情報発信媒体を提供しお客様のビジネスを支えて参ります。また、環境事業においては、世界で唯一のどのような形状にも対応できる環境負荷の少ない（剥離紙のない）連続ラベルの普及に注力してまいります。

また、社内管理体制においては、引き続き、関連法令、社会的規範・企業倫理の徹底遵守、グループ全体の事業上のリスクを網羅的・統括的に管理する内部統制により、適法かつ効率的な企業体制を通じ、企業価値の増大と事業の継続的發展を追求してまいります。

中期的な経営戦略・課題といたしましては、次の施策により売上拡大、コスト削減を図ることにより、利益の確保・増大と財務体質の強化を図ってまいります。

- ① 多様な情報発信媒体の提案営業により、新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大をはかり、売上の拡大と利益の向上を図ってまいります。
- ② 当社独自のノウハウと設備を活かしたオリジナリティの高い製品の開発、少量多品種に対応できる製造体制の構築により、事業領域の拡大を含めた売上の増進と利益の向上を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,536	3,544,215
受取手形及び売掛金	3,435,484	3,069,833
商品及び製品	95,540	86,167
仕掛品	66,995	105,841
原材料及び貯蔵品	278,730	355,543
繰延税金資産	10,698	11,539
その他	207,454	286,620
貸倒引当金	△47,719	△26,451
流動資産合計	6,677,720	7,433,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,503,732	3,515,329
減価償却累計額	△2,247,613	△2,336,373
建物及び構築物(純額)	1,256,119	1,178,956
機械装置及び運搬具	8,526,426	8,466,005
減価償却累計額	△7,765,188	△7,842,842
機械装置及び運搬具(純額)	761,238	623,163
土地	2,131,532	2,131,532
リース資産	769,301	890,936
減価償却累計額	△440,061	△546,039
リース資産(純額)	329,239	344,897
建設仮勘定	4,517	120,852
その他	460,606	462,030
減価償却累計額	△428,600	△421,159
その他(純額)	32,006	40,871
有形固定資産合計	4,514,653	4,440,273
無形固定資産		
のれん	130,012	50,825
その他	52,176	39,944
無形固定資産合計	182,188	90,770
投資その他の資産		
投資有価証券	862,168	949,416
長期貸付金	10,957	20,845
破産更生債権等	86,951	42,059
繰延税金資産	2,105	5,597
その他	181,436	213,982
貸倒引当金	△113,723	△69,274
投資その他の資産合計	1,029,896	1,162,626
固定資産合計	5,726,738	5,693,670
資産合計	12,404,459	13,126,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,764	1,520,253
電子記録債務	1,633,761	1,599,203
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	319,806	334,379
リース債務	117,020	69,095
未払金	485,580	487,806
未払法人税等	39,875	40,416
預り金	9,698	98,323
賞与引当金	98,941	104,090
設備関係支払手形	883	26,576
その他	138,008	138,729
流動負債合計	4,597,340	4,518,873
固定負債		
長期借入金	1,031,460	1,493,748
リース債務	251,121	307,189
訴訟損失引当金	16,000	—
退職給付に係る負債	410,711	429,798
繰延税金負債	353,673	308,989
資産除去債務	18,776	18,941
その他	6,286	6,286
固定負債合計	2,088,029	2,564,952
負債合計	6,685,369	7,083,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	2,333,768	2,714,745
自己株式	△3,866	△4,014
株主資本合計	5,756,976	6,137,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,303	3,799
為替換算調整勘定	△82,290	△75,680
退職給付に係る調整累計額	△46,790	△29,395
その他の包括利益累計額合計	△45,776	△101,275
少数株主持分	7,889	6,623
純資産合計	5,719,089	6,043,154
負債純資産合計	12,404,459	13,126,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	13,883,267	14,816,042
売上原価	11,565,780	11,694,385
売上総利益	2,317,487	3,121,656
販売費及び一般管理費	2,262,287	2,827,164
営業利益	55,199	294,492
営業外収益		
受取利息	718	1,971
受取配当金	13,339	11,547
受取賃貸料	25,546	28,688
保険解約返戻金	—	9,257
持分法による投資利益	—	11,678
為替差益	—	2,550
その他	27,710	25,489
営業外収益合計	67,314	91,182
営業外費用		
支払利息	43,229	43,748
不動産賃貸原価	15,118	12,587
出資金評価損	9,131	1,000
為替差損	2,706	—
その他	415	6,874
営業外費用合計	70,601	64,209
経常利益	51,912	321,465
特別利益		
債務免除益	—	17,254
固定資産売却益	500	164
投資有価証券売却益	54,414	102,922
関係会社株式売却益	—	206,372
その他	—	393
特別利益合計	54,914	327,107
特別損失		
固定資産売却損	1,510	—
固定資産除却損	885	5,488
投資有価証券売却損	—	620
投資有価証券評価損	—	12,939
貸倒引当金繰入額	—	380
たな卸資産評価損	—	16,815
訴訟和解金	—	104,000
ゴルフ会員権評価損	1,831	—
減損損失	—	36,960
特別損失合計	4,227	177,203
税金等調整前当期純利益	102,599	471,369
法人税、住民税及び事業税	33,957	87,778
法人税等調整額	844	△33,330
法人税等合計	34,801	54,447
少数株主損益調整前当期純利益	67,797	416,921
少数株主損失(△)	△5,601	△4,050
当期純利益	73,399	420,972

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,797	416,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,498	△79,503
為替換算調整勘定	17,094	6,990
退職給付に係る調整額	—	17,395
その他の包括利益合計	49,593	△55,118
包括利益	117,391	361,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,453	365,473
少数株主に係る包括利益	△6,062	△3,670

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,274,004	△620	5,700,458
当期変動額					
当期純利益			73,399		73,399
連結範囲の変動			△13,635		△13,635
子会社が所有する親会社株式				△3,216	△3,216
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59,764	△3,246	56,517
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,333,768	△3,866	5,756,976

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,804	△99,845	—	△49,040	—	5,651,418
当期変動額						
当期純利益						73,399
連結範囲の変動						△13,635
子会社が所有する親会社株式						△3,216
自己株式の取得						△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,498	17,555	△46,790	3,263	7,889	11,153
当期変動額合計	32,498	17,555	△46,790	3,263	7,889	67,671
当期末残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,719,089

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,333,768	△3,866	5,756,976
会計方針の変更による累積的影響額			9,290		9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,667,625	1,759,449	2,343,059	△3,866	5,766,267
当期変動額					
当期純利益			420,972		420,972
剰余金の配当			△49,199		△49,199
連結子会社の増加に伴う減少高			△86		△86
自己株式の取得				△147	△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,686	△147	371,539
当期末残高	1,667,625	1,759,449	2,714,745	△4,014	6,137,806

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,719,089
会計方針の変更による累積的影響額						9,290
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,303	△82,290	△46,790	△45,776	7,889	5,728,380
当期変動額						
当期純利益						420,972
剰余金の配当						△49,199
連結子会社の増加に伴う減少高						△86
自己株式の取得						△147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△79,503	6,609	17,395	△55,498	△1,266	△56,765
当期変動額合計	△79,503	6,609	17,395	△55,498	△1,266	314,773
当期末残高	3,799	△75,680	△29,395	△101,275	6,623	6,043,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	102,599	471,369
減価償却費	400,955	393,205
訴訟和解金	—	104,000
持分法による投資損益(△は益)	—	△11,678
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,939	6,739
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△275,291	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	311,662	47,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,174	△65,718
受取利息及び受取配当金	△14,058	△13,518
支払利息	43,229	43,748
為替差損益(△は益)	2,622	△2,014
固定資産売却損益(△は益)	1,010	△164
投資有価証券売却損益(△は益)	△54,414	△308,675
固定資産除却損	885	5,488
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,939
減損損失	—	36,960
売上債権の増減額(△は増加)	337,175	344,288
たな卸資産の増減額(△は増加)	120,887	△105,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△448,752	△167,301
その他	130,946	81,676
小計	595,344	873,564
利息及び配当金の受取額	13,867	13,377
利息の支払額	△43,888	△42,135
訴訟和解金の支払額	—	△120,000
法人税等の支払額	△10,595	△54,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,728	670,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△6
有形固定資産の取得による支出	△126,419	△219,397
有形固定資産の売却による収入	525	164
無形固定資産の取得による支出	△12,181	△4,079
投資有価証券の取得による支出	△5,676	△286,155
投資有価証券の売却による収入	57,834	221,062
貸付けによる支出	△14,000	△1,713
貸付金の回収による収入	—	6,838
関係会社株式の取得による支出	—	△15,184
関係会社株式の売却による収入	—	255,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△534,937	—
出資金の売却による収入	368	—
その他	△16,110	△31,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△650,603	△74,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△438,852	△323,139
リース債務の返済による支出	△106,895	△115,849
自己株式の取得による支出	△30	△147
配当金の支払額	—	△48,730
少数株主からの払込みによる収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,222	314,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	2,352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,036	912,850
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,585	1,588,844
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	221	821
現金及び現金同等物の期末残高	1,588,844	2,502,516

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が9,290千円減少し、利益剰余金が9,290千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,037,821	1,845,446	13,883,267	—	13,883,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	288,251	95,508	383,760	△383,760	—
計	12,326,073	1,940,954	14,267,027	△383,760	13,883,267
セグメント利益	361,726	54,346	416,072	△360,872	55,199

(注) 1 調整額の「セグメント間の内部売上高又は振替高」には、セグメント間取引の消去額△383,760千円及び「セグメント利益」には、親会社の本社部門に係る全社費用△360,872千円を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、株式会社エルネット(現株式会社関西ぱど)の株式の取得により、当連結会計期間より、株式会社エルネット(現株式会社関西ぱど)を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は141,839千円であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	情報・印刷事業	メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,790,117	4,025,924	14,816,042	—	14,816,042
セグメント間の内部売上 高又は振替高	715,940	222,742	938,683	△938,683	—
計	11,506,058	4,248,666	15,754,725	△938,683	14,816,042
セグメント利益	628,192	39,864	668,056	△373,564	294,492

(注) 1 セグメント利益の調整額△373,564千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報・印刷事業」セグメントの偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司(連結子会社)において、機械装置および運搬具を36,960千円減損し特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、平成27年10月1日の連結子会社の会社分割および株式譲渡に伴い、のれんが52,007千円減少しております。

会社分割および譲渡に関する詳細は、平成27年8月7日付「連結子会社の会社分割による新設会社の株式譲渡に関する基本合意書締結並びに特別利益の発生に関するお知らせ」等をご参照下さい。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	232.16円	245.40円
1株当たり当期純利益金額	2.98円	17.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成26年10月期及び平成27年10月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,399	420,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,399	420,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,628	24,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。